

令和7年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第5号)

(令和8年3月31日)

令和7年度平田村簡易水道事業会計補正予算(第5号)予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益				140,997	0	140,997	
	1 営業収益			71,691	△ 87	71,604	
		3 その他営業収益		631	△ 87	544	
			1 加入金	631	△ 87	544	水道工事加入金
	2 営業外収益			69,306	87	69,393	
		4 雑収益		100	87	187	
			1 その他雑収益	100	87	187	スクラップメーター買取代金

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				178,456	0	178,456	
	1 営業費用			168,639	△ 819	167,820	
		5 総務費		18,409	△ 819	17,590	
			1 手当	2,283	△ 245	2,038	一般職超過勤務手当
			2 報酬	2,655	△ 570	2,085	会計年度任用職員 報酬 △200千円 会計年度任用職員 時間外手当 △330千円 会計年度任用職員 検査手当 △40千円
			4 旅費	114	△ 4	110	会計年度任用職員 費用弁償
	4 予備費			200	819	1,019	
		1 予備費		200	819	1,019	
			1 予備費	200	819	1,019	予備費

令和7年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 34,102,000
減価償却費	115,491,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	688,000
長期前受金戻入額	△ 43,544,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,260,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,782,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,355,000
小計	39,435,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,260,000
4条消費税調整額	5,599,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,774,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,591,000
国県補助金による収入	17,184,000
他会計補助金による収入	48,902,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,495,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,489,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,789,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,520,000
資金期首残高	5,799,383
資金期末残高	3,279,383

令和7年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		24,160,565	
ロ 建物	458,175,871		
減価償却累計額	<u>△ 43,389,426</u>	414,786,445	
ハ 構築物	1,429,798,273		
減価償却累計額	<u>△ 107,196,240</u>	1,322,602,033	
ニ 機械及び装置	43,316,741		
減価償却累計額	<u>△ 20,382,931</u>	22,933,810	
ホ 工具、器具及び備品	55,870		
減価償却累計額	<u>△ 53,076</u>	2,794	
ヘ 建設仮勘定		<u>83,800,620</u>	
有形固定資産合計		<u>1,868,286,267</u>	
固定資産合計			<u>1,868,286,267</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		3,279,383	
(2) 未収金		18,337,000	
貸倒引当金		<u>△ 187,000</u>	18,150,000
流動資産合計			<u>21,429,383</u>
資産合計			<u><u>1,889,715,650</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		395,592,407	
固定負債合計			395,592,407
4 流動負債			
(1) 未払金		4,355,000	
(2) 企業債		49,488,679	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,427,872		
ロ 法定福利費引当金	184,000		
引当金合計		1,611,872	
流動負債合計			55,455,551
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	972,539,860		
収益化累計額	△ 158,237,532	814,302,328	
繰延収益合計			814,302,328
負債合計			1,265,350,286

資本の部

6 資本金			746,122,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		8,312,407	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	130,069,618		
利益剰余金合計		△ 130,069,618	
剰余金合計			△ 121,757,211
資本合計			624,365,364
負債資本合計			1,889,715,650

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	60年
	機械及び装置	15年
	工具、器具及び備品	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、248,076千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。